



NEWS 01

港湾の施設の技術上の基準に係る「登録確認機関」としての登録を更新 (2025.8.21)

当センターは、港湾法に基づく港湾の施設の技術上の基準への適合性を確認する機関として国土交通大臣による登録（有効期間は3年）を受けています。平成19年の初回登録から18年目の今年、6回目となる登録更新を国土交通大臣に申請し、令和7年8月21日付けで登録が更新され、8月25日、国土交通省安部港湾局長より登録更新通知書の伝達が行われました。当センターの確認業務についてはCDITホームページ「港湾の施設の技術基準適合性確認」をご覧ください。



左が当センター宮崎祥一理事長。
右が国土交通省安部賢港湾局長



NEWS 02

令和7年度国土交通行政功労表彰 (2025.7.16～2025.7.24)

当センターの国土交通省からの受託業務及びその管理技術者が、令和7年度国土交通行政功労表彰を受けました。

令和7年度国土交通行政功労表彰

業務名	表彰者	表彰名	表彰対象	表彰日
管内技術課題に関する技術支援業務	仙台港湾空港技術調査事務所長	優秀技術者	奈良 透	7/22
		優良業務	沿岸技術研究センター	
港湾施設の設計等に関する技術支援業務	北陸地方整備局長	優良業務	沿岸技術研究センター	7/16
		優秀建設技術者	平石 哲也	
大阪湾における中長期での環境再生に関する技術検討業務	神戸港湾空港技術調査事務所長	優良工事等施工者	JV(沿岸技術研究センター・いであ)	7/24
		優良業務履行団体	JV(ニュージェック／沿岸技術研究センター)	
管内係留施設の大規模地震後における使用可否判定方策検討業務	中国地方整備局長	優秀建設技術者	佐野 透	7/24
		優良業務履行団体	沿岸技術研究センター	
		業務若手技術者奨励賞	齊藤 創太	
令和6年度下関港海岸技術課題検討業務	九州地方整備局長	優良施工業者	JV(沿岸技術研究センター・パシフィックコンサルタント)	7/23
令和6年度管内技術課題検討業務	九州地方整備局長	優秀技術者	春日井 康夫	7/23
		優良施工業者	沿岸技術研究センター	
	下関港湾空港技術調査事務所長	担当技術者特別賞	安部 浩史	7/22



NEWS 03

確認業務規程における手数料の改正および専門部会の料金の適正化について (2025.7.1)

労務単価の上昇等に伴い、下記のとおり確認業務の手数料の改正および専門部会の料金の適正化を行いました。

1. 適用対象施設

全ての確認対象施設

2. 改正後の手数料等の金額

2.1 改正後の手数料

労務単価の上昇に対応するため、1構造単位あたりの手数料額を改正します。

例) 係留施設(レベルニ地震動等の作用による損傷等を考慮して設計した施設)の場合、下記のとおり改正されます。

■改正後の1構造単位あたり手数料額(税別額)：¥3,100,000

■従来の1構造単位あたり手数料額(税別額)：¥2,500,000

2.2 専門部会の料金

全ての確認対象施設において専門部会を設置できることを規定し、料金を新たに設定します。

■専門部会1回開催あたり料金額(税別額)：¥600,000

(参考) 係留施設(海洋再生可能エネルギー発電設備等から受けける荷重の作用による損傷等を考慮して設計した施設)の手数料等は下記となります。

■手数料等(税別額) = ¥3,100,000 × 構造単位数 + ¥600,000

× 専門部会の開催回数

3. 改正手数料等の適用時期

令和7年8月1日以降の申請改正後の手数料等が記載された確認業務規程及び手数料等表は、CDITホームページを参照ください。



NEWS 04

沿岸技術研究センター特別講演会を開催 (2025.7.1)

令和7年7月16日、AP新橋にて沿岸技術研究センター主催の特別講演会を開催しました。

演目は「技術開発と人材育成」で、当センターの菊池喜昭参与が講師を務め、技術開発そのものが技術者を育てる重要な手段であるとし、単に新しい技術を追求するのではなく、実務に直結する技術を追求することの重要性などを紹介しました。

港湾関係者を中心に、100名を超える参加者が約1時間の講演に耳を傾け、講演後には活発な質疑応答が続き、今後の技術者育成に対する高い関心が伺えました。



講演会の様子



講師：菊池参与



NEWS 05

CDIT創立記念に伴う休業のお知らせ (2025.9.27)

当センターは、昭和58年（1983年）9月27日に運輸大臣（当時）の設立認可を受け財団法人として発足しました（平成24年に一般財団法人に移行）。本年、9月29日（月）は創立記念ため、休業とされています。



NEWS 06

2025年度 洋・港湾構造物 資格認定試験、 関連研修会・講習会、資格更新の予定 (2025.4～2025.12)

2025年度の資格試験等について、下記のとおり予定しています。実施の詳細や募集の案内につきましては、[CDITホームページ](#)に随時掲載しますのでご確認ください。

【維持管理士】基礎講座講習会（オンデマンド配信）

講習期間：2025年11月7日（金）17時まで

受講対象者：特に受講資格は必要ありません。

講習方法：8項目の講習内容毎に、パワーポイントを用いた説明をオンデマンド配信します。興味のある内容から、順次、視聴できます。

申込受付期間：受付は終了しています

【維持管理士】資格認定試験

開催日程：2025年11月9日（日）

開催場所：東京23区内、大阪市内、福岡市内、札幌市内の4会場（予定）

試験日程：13：00より択一試験及び記述試験（予定）

申込受付期間：受付は終了しています

【維持管理士】資格更新

資格更新申請期間：2025年12月19日（金）まで

【設計士】資格認定試験合格発表

【設計士補試験及び設計士筆記試験】（2025年7月6日実施）

合格発表日：2025年9月17日

- ・設計士補試験合格者 30名
- ・設計士筆記試験合格者 13名

※ CDITホームページでの公表と各受験者への通知は実施済み。

【維持管理士】資格更新

資格更新申請期間：2025年11月4日（火）～12月19日（金）

【設計士】資格更新

開催時期：2025年12月7日（日）

開催場所：東京23区内の予定

受験資格：設計士補試験及び設計士筆記試験合格者（両試験の合格年度は同一年度の必要はありません）

申込受付期間：受付は終了しています

その他：面接項目の一つとして、事前に「技術課題」が設定されます。詳細については、CDITホームページにてご案内しています。



NEWS 07

民間技術評価事業・評価証授与式を開催 (2025.5.27)

令和6年度下期分の8件の技術に対して、「港湾関連民間技術の確認審査・評価委員会」(委員長は菊池喜昭 前東京理科大学教授)で審査・評価を行い、その結果を踏まえて、以下のとおり当センターにて評価証を交付しました。

●新規技術 (4件) (詳細を P.32~35「民間技術の紹介」に掲載)

東洋建設株式会社殿

「小径ループ継手による組立式桟橋上部工の構築方法」



東洋建設株式会社殿

東洋建設株式会社殿

「海上衝突防止支援システム」



東洋建設株式会社殿

東京製鋼株式会社殿

「アクリル止水パネル」



東京製鋼株式会社殿

●更新技術 (3件)

五洋建設株式会社殿

「ICタグによる水中転落者早期検知システム」



五洋建設株式会社殿

鹿島建設株式会社殿

「組杭式プレキャスト桟橋「クロスパイアルピア工法」」



鹿島建設株式会社殿

景観技術株式会社殿

「防潮壁用枠付き透明窓ーシーウォールー」



景観技術株式会社殿

東亜建設工業株式会社殿

信幸建設株式会社殿

「基礎材投入施工支援システム

—基礎材投入作業の情報化施工—」



東亜建設工業株式会社殿



信幸建設株式会社殿

●部分変更技術（1件）

日本海上工事株式会社殿

「摩擦増大用アスファルトマット「KAM」」



日本海上工事株式会社殿

- 各技術の詳しい内容はCDITホームページ「民間技術の紹介」をご覧ください。



NEWS 08

令和7年度 防災訓練を実施しました

(2025.9.17)

令和7年9月17日(水)、沿岸技術研究センター本部において、昨今の異常気象や都市機能の脆弱性を踏まえ、「複合型災害への対応力向上」を主眼に実施しました。新橋という立地特性から、地震に加えて台風による浸水や停電など、複数の災害が同時に発生する状況を想定し、より実践的な内容となりました。

本訓練の目的は、災害発生時における職員の迅速な避難と的確な初期対応を習得することであり、特に新橋という都市部に位置する当センターでは、地震後の火災や建物倒壊など、都市特有のリスクに備えることが求められます。

訓練内容としては、①システムを活用した安否確認、②火災リスクを想定した避難訓練、③初期消火訓練と消火設備の再確認、④防災備蓄品の確認が行われ、今回の防災訓練を通じて、単なる避難行動の確認に留まらず、多様なリスクに複合的に対応する力を養う貴重な機会となりました。特に、情報が錯綜する状況下での臨機応変な判断力が今後の課題として浮かび上がりました。

今後も当センターは、今回の訓練で得られた知見を活かし、防災意識の見直しや、職員一人ひとりの役割分担をより明確にし、継続的に実践的な訓練を重ね、どのような状況下でも職員の安全を確保できる、強靭な組織を目指していくこととしております。



避難訓練の様子



消防訓練を終えて



NEWS 09

世界津波の日・「2025年濱口梧陵国際賞」授賞式

(2025.11.11)

わが国の津波防災の日である11月5日が国連総会で「世界津波の日」に制定されたのを機に創設された沿岸防災技術分野で顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を表彰する「2025年濱口梧陵国際賞」の授賞式が開催される予定です。詳しくは後日CDITホームページでお知らせいたします。



NEWS 10

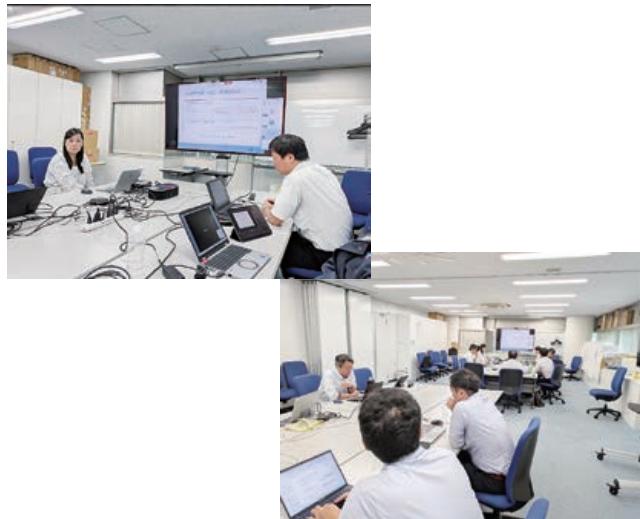
CADMAS-SURF/3D Ver.1.8へのバージョンアップおよび実務設計のための運用指針の手引き公開の説明会を開催（2025.9.24）

令和7年9月24日にCADMAS-SURF/3D Ver.1.8へのバージョンアップおよび実務設計のための運用指針の手引き公開の説明会を、オンラインにて開催しました。

沿岸技術研究センターでは、平成10年に官・学・民からなる「数値波動水路の耐波設計への適用に関する研究会」を設置し、平成13年に初版「CADMAS-SURF」（沿岸技術ライブラリーNo.12）を公開、平成22年には「CADMAS-SURF/3D」（沿岸技術ライブラリーNo.39）を公開し、耐波設計分野において広く活用されてきました。その後、実務設計の現場で、計算精度や計算の安定性など技術的課題があることが指摘され、令和5年から新たに「CADMAS-SURF設計実務研究会」を設置し、検討を重ねてきました。このたびCADMAS-SURF/3Dバージョンアップと、その運用指針を示す『実務設計のためのCADMAS-SURF/3D運用指針－精度・安定性を確保する数値波動水槽の活用手引き－』をとりまとめたことから、説明会を開催しました。

説明会では、地方整備局、北海道開発局、沖縄局、国総研、大学、建設会社、コンサルタント、電力会社など、関係者も含めて200アカウント以上の参加がありました。CADMAS-SURF/3Dのこれまでの歩みや研究会発足の経緯、社会実装の進展とプログラムの改良と更新などの報告をするとともに、研究会参加各社から再現計算事例の発表を行いました。参加者からは実務に直結する質問等が寄せられ、関心の高さがうかがえました。

また、今回の説明会にあわせて、研究会で取りまとめた手引き（全156ページ）および最新版のCADMAS-SURF/3D Ver.1.8プログラムコード（ユーザー登録・使用許諾付き）を沿岸技術研究センターのホームページに公開しています。プログラムおよび手引きの公開によって、多くの研究者や実務設計者がこのプログラムを活用し、全国の港湾施設における耐波設計と整備促進に貢献されることを期待しています。



NEWS 11

港内長周期波影響評価マニュアル（改訂版）WEB説明会の開催（2025.10.7）

沿岸技術研究センターでは、沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るために、技術マニュアルや電算プログラム等を作成しております。

「港内長周期波影響評価マニュアル」は2004年8月に発刊され、港湾における長周期波対策の手引きとして広く利用されてきましたが、マニュアル発刊後20年以上が経過し、観測システムや予測システムも新たに整備され、また、構造物を用いた長周期波を抑止する方法も実用化されております。

そこで、このたび、港湾における長周期波対策に関する最新の技術を取りまとめて、マニュアルの改訂版を刊行しましたので、内容の周知及び普及促進のため、令和7年10月7日（火）に、WEB説明会を開催いたしました。

説明会には、地方整備局、北海局、国総研、地方自治体、建設会社、コンサルタントなど、関係者も含めて170アカウント以上の参加がありました。

本マニュアルは、長周期波の予測手法、長周期波の変形計算法、長周期波に対する船舶の動揺解析手法、各種の長周期波対策法など、港湾における長周期波対策に関する最新の技術を取りまとめたものであり、今後の荷役障害軽減等に有効にご活用いただけるものと考えております。



（一財）沿岸技術研究センター
審議役 下迫 健一郎



（一財）沿岸技術研究センター
参与 平石 哲也



港湾空港技術研究所 沿岸水工
研究領域長 平山 克也 委員



港湾空港技術研究所
特別研究主幹 米山 治男 委員



港湾空港技術研究所 海洋利用
研究領域長 川口 浩二 委員



（一財）沿岸技術研究センター
波浪情報部 調査役 鈴木 善光

NEW

63. 港内長周期波影響評価マニュアル

(改訂版)

港内長周期波影響評価マニュアルは、2004年8月に発刊されて以降、港湾における長周期波対策の手引きとして広く利用されてきました。

一方で、貨物船やフェリーの綱切れや荷役障害は、マニュアル発刊後も各地で報告され、いまだに必要な対策がなされていない例も数多く見受けられます。

そこで、長周期波の予測手法、長周期波の変形計算法、長周期波に対する船舶の動揺解析手法、各種の長周期波対策などについての最近の知見を加え、港内長周期波影響評価マニュアル(改訂版)を刊行することいたしました。

本マニュアルは、港湾における長周期波対策に関する最新の技術をとりまとめたものであり、今後の荷役障害軽減等に有效地にご活用いただけるものと考えております。

L063 R7.7発行 A4/172p 8,800円(税込)

港内長周期波影響評価マニュアル(改訂版) 目次の紹介



- 1はじめに
- 2長周期波の特性
- 3荷役稼働率の考え方及びその評価法
- 4長周期波の観測と解析
- 5長周期波の予測法
- 6長周期波の変形計算法
- 7長周期波に対する船舶の動揺評価
- 8長周期波対策法
- 9まとめ

C

NEWS 12

コースタル・テクノロジー2025の開催 (2025.11.19)

当センターで実施した調査・研究等の成果を「コースタル・テクノロジー2025」にて報告します。

詳しくは後日CDITホームページでお知らせいたします。

沿岸技術研究センターは、今後の誌面づくりに反映させるため、皆様のご意見ご感想をお待ちしております。詳細は沿岸技術研究センターHPをご覧ください。

URL:<http://www.cdit.or.jp/>

NEW

NEWS 13

令和7年度職員表彰式を開催 (2025.10.14)

令和7年10月14日(火)、当センター大会議室にて、令和7年度の職員表彰式が開催されました。この表彰式では、永年勤続、国土交通行政への貢献、業務に関連する資格取得、そしてセンターの調査研究を外部に発信する論文投稿など、さまざまな分野で顕著な功績を収めた職員が表彰されます。今年度は、総勢20名の職員がその努力と成果を称えられました。

式典では、宮崎理事長から受賞者一人ひとりに表彰状が手渡されました。受賞者たちは、自らの取り組みが評価されたことへの感謝を述べるとともに、今後も自己研鑽を重ね、センターの発展と社会への貢献に力を尽くすことを誓いました。

センターは、これからも一人ひとりの挑戦や継続的な努力を重んじ、組織の成長と社会へのさらなる貢献を目指してまいります。



NEWS 14

第11回日韓沿岸技術研究ワークショップの開催 (2025.12.8)

韓国海洋科学技術院、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、一般財団法人みなと総合研究財団及び一般財団法人沿岸技術研究センターは、第11回日韓沿岸技術研究ワークショップを2025年12月8日に韓国・チェジュで開催の予定です。詳しくは後日CDITホームページでお知らせいたします。

【編集後記】

今号では洋上風力発電の中でも、特に「浮体式」を特集しました。ご多忙の中、皆さまからご寄稿いただきましたことに、心より感謝申し上げます。また、座談会では現状と今後の展望について、多岐にわたる関係者の皆さまから貴重なお話を伺うことができました。政府が掲げる目標達成への道のりはまだ険しいものの、本誌が業界関係者の皆さまにとって、有益な情報源となれば幸いです。

さらに、新連載として「海技課探訪シリーズ」がスタートしました。各地方整備局ならではの課題や取り組み、現場の声をインタビュー形式で紹介してまいります。どうぞ今後の連載も楽しみにご覧ください。

最後になりますが、東北支部の10周年を迎え、機関誌CDITもますます発展を目指してまいります。今後とも変わらぬご支援をどうぞよろしくお願ひいたします。(M)